

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	3,015,213	2,871,985	6,350,253
経常利益	(千円)	224,040	238,962	455,693
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	141,979	153,623	296,406
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		103,334	
純資産額	(千円)	3,365,238	3,481,380	3,487,529
総資産額	(千円)	5,427,480	5,189,115	5,431,162
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.05	28.19	54.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.0	67.1	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	467,652	117,112	172,486
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	214,227	74,747	262,148
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,185	108,122	76,333
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	605,478	202,168	262,243

回次		第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.54	15.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第45期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第44期第2四半期連結会計期間及び第44期第2四半期連結累計期間並びに第44期連結会計年度の連結経営指標等に代えて、第44期第2四半期会計期間及び第44期四半期累計期間並びに第44期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第44期第2四半期累計期間及び第44期の親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益につきましては、提出会社の四半期(当期)純利益を記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が見込まれる状況となり、また消費税率引上げに伴う消費の低迷も一巡し、個人消費のマインドも緩やかに持ち直しており、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済におきましては、米国と欧州経済において回復がみられるものの、中国及びその他新興国経済の不透明感が継続し、依然として不安定な状況下で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第1四半期連結会計期間に引き続き、FA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）等に使用される当社主力製品「アルファフレームシステム」の大口案件を計画通りに納入し、また、海外工場の生産強化を図る自動車業界向け高付加価値のFA装置や、フラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）業界向けの大型カスタムクリーンブース等についても順調に売上を伸ばしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,871百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は238百万円、経常利益は238百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円となりました。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っていません。

また、本年1月に設立いたしました海外連結子会社（NIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.）につきましては、本格稼働に向けた準備期間中となっており、工場機械設備の設置や在庫品の充実等を図っております。なお、本格稼働は、本年11月下旬からを予定しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用し、「アルファフレームシステム」の付加価値を高めることで競合他社製品との差別化を図り、加えて提案重視の営業を継続的に展開いたしました。

一般の材料・部品としての販売は、前事業年度後半の好調さが当第2四半期連結累計期間も継続し、売上高は増加傾向となりました。また、継続的な引き合いを受けているFA装置等に使用される「アルファフレームシステム」の大口案件についても順調に受注を確保いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,363百万円となりました。

なお、FA装置業界向け「アルファフレームシステム」大口案件の受注は引続き好調であり、下半期の需要も活発なことから、通期の受注、売上は順調に推移するものと見込んでおります。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いFA装置の提案活動を推進し、第1四半期連結会計期間に引き続き、当第2四半期連結会計期間においても複数の自動車部品製造企業に対する洗浄装置、検査装置、試験装置等の売上を計上いたしました。また、FPD業界向けクリーンブース案件も当初予想を上回る引き合いを確実に受注に繋げており、第3四半期以降も順調に推移するものと見込んでおります。

この結果、当部門の売上高は1,028百万円となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係の売上高は低調に推移し、機械設備関係に関しても、機械部品製造関連企業の設備投資が前年をピークとして峠を越えたために引き合い件数が減少し、売上高は伸び悩む状況となりました。しかしながら、第3四半期以降に納入となる機械設備関係の引き合いは増加しつつあり、受注確保に向け一層の注力をしてまいる所存であります。

この結果、当部門の売上高は480百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,189百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が202百万円、受取手形及び売掛金が1,817百万円、電子記録債権が310百万円、たな卸資産が744百万円、有形固定資産が1,429百万円、投資その他の資産が615百万円であります。

負債は1,707百万円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金が797百万円、電子記録債務が443百万円、退職給付に係る負債が168百万円であります。

純資産は3,481百万円となりました。主な内訳は利益剰余金3,145百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は202百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、117百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益238百万円の計上、売上債権の減少による資金の増加額295百万円などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少額153百万円、仕入債務の減少による資金の減少額102百万円、法人税等の支払いによる資金の減少額87百万円などの資金の減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、74百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が59百万円、保険積立金の積立による支出が11百万円それぞれあったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、108百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払いによる支出が108百万円あったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は23百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,371,783	
装置部門	1,028,155	
合計	2,399,938	

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	74,279	
	機械設備	164,838	
	工具・ツール・油脂類	173,706	
合計		412,825	

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,421,719		195,866	
装置部門	660,538		370,173	
商事部門	425,662		144,852	
合計	2,507,921		710,891	

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,363,068	
装置部門	1,028,155	
商事部門	480,761	
合計	2,871,985	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	683,238	23.8	
株式会社トミタ	324,340	11.3	

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比を記載しておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「設備の新設、除却等の計画」についての重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		5,500,000		156,100		146,100

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	3,704,900	67.36
三協立山株式会社	富山県高岡市早川70	202,500	3.68
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	富山県富山市清水元町7-8 エヌアイシ・オートテック株式会社内	126,500	2.30
ガイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目 12-19	70,000	1.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50,000	0.91
西川 武	富山県富山市	50,000	0.91
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	45,000	0.82
中 敏明	神奈川県藤沢市	31,100	0.57
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1丁目2-2	30,000	0.55
東レエンジニアリング株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3-22	25,000	0.45
計		4,335,000	78.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 51,241株(0.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,448,100	54,481	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,481	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	51,200		51,200	0.93
計		51,200		51,200	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第45期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	202,168
受取手形及び売掛金	1,817,912
電子記録債権	1 310,683
商品及び製品	160,573
仕掛品	260,600
原材料及び貯蔵品	323,004
その他	49,395
貸倒引当金	215
流動資産合計	3,124,121
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,777,675
減価償却累計額	1,026,728
建物(純額)	750,947
土地	456,904
その他	738,813
減価償却累計額	517,515
その他(純額)	221,298
有形固定資産合計	1,429,149
無形固定資産	
その他	20,178
無形固定資産合計	20,178
投資その他の資産	
その他	617,397
貸倒引当金	1,731
投資その他の資産合計	615,665
固定資産合計	2,064,994
資産合計	5,189,115

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	797,224
電子記録債務	443,734
未払法人税等	90,810
賞与引当金	54,116
製品保証引当金	3,308
その他	104,856
流動負債合計	1,494,049
固定負債	
退職給付に係る負債	168,299
その他	45,385
固定負債合計	213,685
負債合計	1,707,734
純資産の部	
株主資本	
資本金	156,100
資本剰余金	146,100
利益剰余金	3,145,909
自己株式	34,467
株主資本合計	3,413,642
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	70,881
為替換算調整勘定	3,329
その他の包括利益累計額合計	67,551
非支配株主持分	187
純資産合計	3,481,380
負債純資産合計	5,189,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,871,985
売上原価	2,165,316
売上総利益	706,668
販売費及び一般管理費	1 467,928
営業利益	238,740
営業外収益	
仕入割引	2,119
その他	1,085
営業外収益合計	3,204
営業外費用	
為替差損	2,733
手形売却損	57
電子記録債権売却損	167
その他	25
営業外費用合計	2,983
経常利益	238,962
税金等調整前四半期純利益	238,962
法人税、住民税及び事業税	86,141
法人税等調整額	659
法人税等合計	85,482
四半期純利益	153,479
非支配株主に帰属する四半期純損失()	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	153,479
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46,765
為替換算調整勘定	3,379
その他の包括利益合計	50,145
四半期包括利益	103,334
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	103,511
非支配株主に係る四半期包括利益	177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成27年4月1日
 至平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	238,962
減価償却費	50,055
貸倒引当金の増減額(は減少)	73
賞与引当金の増減額(は減少)	283
製品保証引当金の増減額(は減少)	492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,734
受取利息及び受取配当金	198
支払利息及び手形売却損	246
売上債権の増減額(は増加)	295,467
たな卸資産の増減額(は増加)	153,828
仕入債務の増減額(は減少)	102,657
未払消費税等の増減額(は減少)	86,160
為替差損益(は益)	2,252
その他	42,404
小計	204,605
利息及び配当金の受取額	198
利息の支払額	246
法人税等の支払額	87,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	59,558
無形固定資産の取得による支出	1,934
投資有価証券の取得による支出	2,471
保険積立金の積立による支出	11,508
その他	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	28
配当金の支払額	108,466
非支配株主からの払込みによる収入	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,920
現金及び現金同等物の期首残高	262,243
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 202,168

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法摘要の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料・貯蔵品

総平均法

製品・半製品・仕掛品

アルファフレーム部門・・・総平均法

装置部門・・・・・・・・・・個別法

(3) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～41年
構築物	10～30年
機械及び装置	10～12年
工具、器具及び備品	4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間に負担すべき金額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

装置品製作請負に係る収益の計上において、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の装置品製作については検収基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 電子記録債権割引高は以下の通りであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
電子記録債権割引高	105,865千円

2 偶発債務

(厚生年金基金の特例解散について)

当社が加入する「富山県機電工業厚生年金基金」は、平成27年3月24日開催の代議員会において、解散の届出を厚生労働局へ提出することが決議され、平成27年5月25日付で国の認可を得て解散致しました。当該解散に伴う退職給付費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多いため、合理的な費用の額を算定することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	37,381千円
給与賞与	183,470 "
賞与引当金繰入額	25,918 "
退職給付費用	4,732 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	202,168千円
預入期間が3か月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	202,168千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	108,976	20	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,363,068	1,028,155	480,761	2,871,985		2,871,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,363,068	1,028,155	480,761	2,871,985		2,871,985
セグメント利益	87,240	143,469	8,031	238,740		238,740

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円19銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	153,623
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。